

妊産褥婦および乳幼児のメンタルヘルスシステム作りに関する研究  
「入院施設における産後うつ病治療の現状」

岡野 禎治 三重大学医学部精神神経科

協力研究者

（三重大学医学部精神神経科）長田 成巨

研究要旨

入院施設における産後うつ病の治療の現況として、三重大学病院精神科病棟における過去 5 年間の治療の現況を報告した。発病時期は従来の指摘のように 2 峰性を示した。重症のうつ病の母親の場合でも、母子分離の入院形態に対する抵抗や退院後の育児不安を訴える母親が多く、育児支援、愛着の強化が可能な精神科母子ユニットが日本でも必要であることが示唆された。

A. 研究目的

将来、日本における精神科母子ユニット構築のための基礎資料として、現入院施設での産後うつ病の入院治療の現況を把握し、母子関係における問題点を若干の考察を加えて報告した。

B. 研究方法

対象は過去 5 年間に三重大学病院精神科を受診した産後精神病患者 28 名（産後 3 カ月以内に発症）であり、入院および外来の患者について調査した。対象者のうち、25%（7 名）が入院患者であった。調査内容は診療録および主治医から聴取した。調査内容は、出産時からの発病時期、入院の有無、入院患者の入院期間、診断名、治療方法（薬物選択）、治療効果、予後（再発の有無、次回妊娠時のエピソードの有無）である。

C. 研究結果

1) 発病時期（図 1）

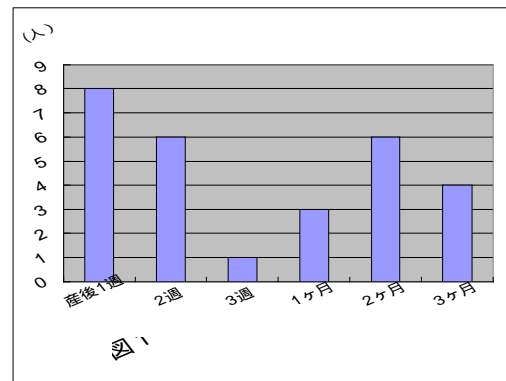


図 1 に示したように、産後の 1 週間以内の発病が最も多く、32%を占めた。その後漸減するが、産後 1 カ月から、増加し 2 カ月目に第二のピークを示し、2 峰性のパターンを示した。この 1 カ月以降の後発群は、全体の 25%に相当していた。

2) 精神科診断

対象患者のうちで、大うつ病は全体の 64%（18 名）と半数以上を占めた。しかし、18 名中 3 名のみが入院しているだけで、15 名の母親の中で 10 名は、外来での治療を望み、外来での継続加療を続けた。主な理由

は、精神科入院に対する偏見と母子分離の入院に対する抵抗が半数ずつにみられた。次に短期精神病性障害が14%（4名）、メランコリアが4%（1名）、気分変調性障害が9%（2名）、双極性障害が9%（2名）であった。

### 3) 入院期間

入院患者の平均在院日数は92日間（SD:144）（10日～504日）であった。

### 4) 精神科治療

薬物療法に関しては、抗うつ薬主体79%（22）、14%（4）が抗精神病薬主体で、双極性障害の患者にmood stabilizerを使用した。

### 5) 治療効果

治療の転帰として診療録の記載より寛解（9名：25%）、軽快（15名：54%）、不変（4名：14%）、増悪（0）、不明（0）の各段階に分けて評価した。不変の患者4名のうち、家族の要望で、外来通院治療に切り替えたものが、2名みられた。

### 6) 経過

調査時点での再発の有無について調査した範囲では、11%（3名）が再発した。そのうち、次回妊娠時に再発した患者が1名（4%）であった。

## D. 考察

発病時期は、先行研究でみられたように、

産後3カ月以内に2峰性をしめしていた。短期精神病性障害などの急性の病像を示す症例は、従来から指摘されているように、産後2週間以内の発病であった。

産後うつ病患者の中で、64%がうつ病の中でも、より重症な大うつ病と診断された。しかし、18名中3名だけが入院しただけで、患者自身や家族の大半が精神科入院と母子分離（兄弟姉妹の世話もできないという理由も含めて）の入院に対する抵抗感が強く、外来治療を継続した。こうしたケースの場合に精神科母子ユニット、周産母子ユニットなどの専門的な治療ユニットが併存している施設があれば、入院治療も容易に可能であったと思われる。また、いくつかの症例では、抑うつ状態が軽快した後に、共通して育児不安を訴えていた。母子ユニットのような施設での早期治療が導入できれば、急性症状回復後の時点で、母子間の接触を維持できれば、産後うつ病の母親の不安を軽減できることが期待できると思われた。

## E. 結論

産後うつ病の母親および家族は、入院を要する重要な病像にも係わらず、母子分離に対する抵抗が強く、また入院例でも、退院後の育児不安を訴える母親がいる。こうした産後うつ病の母親に対して、今後精神科母子ユニットが有用であると示唆された。